

# 18 障害者福祉

主担当課 障害福祉課

担当課 地域福祉課  
健康推進課

目指す姿

障害のある人もない人も、社会の一員として、互いを尊重し、支え合いながら、ともに生きがいを持っていきいきと暮らせる環境が整っています。

| 指標名      | 指標の説明                               | 現状値   |       |     | 目標値 |     |     |  |
|----------|-------------------------------------|---|-------|-----|-----|-----|-----|--|
|          |                                     | H27   | H30   | H32 | H27 | H30 | H32 |  |
| まちづくりの指標 | 障害のある人のうち、在宅又はグループホームで生活している人の割合（※） | 障害支援区分4以上で障害福祉サービス等を利用している障害のある人のうち入所施設等ではなく、在宅又はグループホームで生活している人の割合 | 71.7% | 73% | 74% |     |     |  |
|          | 障害のある人の一般就労*1者数（※）                  | 障害福祉サービス（就労移行支援、就労継続支援等）又は市障害者就労支援センターの利用による一般就労者数                  | 32人   | 40人 | 43人 |     |     |  |

※平成29年度の『国分寺市障害福祉計画』等の策定時に、市民アンケート調査等を踏まえサービス等利用状況の予測を行うため、平成30年度及び平成32年度の目標値は改めて設定します。

## 施策をとりまく現状

障害の内容にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを利用しながら、地域で安心して暮らすことができ、また、能力や適性に応じて仕事に就き、働き続けることができる「共生社会」の実現が求められています。

本市では、平成24(2012)年4月に地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、人材の育成、相談支援事業所等からの困難事例に対する相談・助言及び地域の相談支援機関との連携強化などを実施し、相談支援体制の整備を進めてきました。また、市内において、地域居住の場であるグループホームや日中活動の場である通所施設等、障害のある人の暮らしを地域で支える

ためのサービスの提供体制の整備が進んでいます。

就労支援については、就労支援センターの機能を強化し、障害のある人の就労面と生活面を一体的に支援する体制を整えるとともに、関係機関との就労ネットワークの構築を進めたことにより、障害福祉における就労支援事業の利用による一般就労者数は、15人（平成18年度実績）から32人（平成27年度実績）に増加しました。

さらに、障害に関するシンボルマークの紹介、「ヘルプマーク\*2」「ヘルプカード\*3」の普及促進その他の障害福祉に関する啓発活動を通じて、障害及び障害のある人について、広く市民への理解促進を図っています。

## 主な課題

障害のある人が一生涯を通じて、地域で安心して自立した生活を営むための取組を進める必要があります。

障害のある人が地域で自立して生活し、その生活の質の向上を図ることができるよう、能力や適性に応じて、仕事に就き、働き続けられるようにする必要があります。

差別解消のため、障害に対する理解促進・普及啓発を進める必要があります。

## 施策の展開

### 取組方針① 生活の場を拠点とする利用者本位の支援

障害のある人が、一生涯を通じて本人の意向が尊重され、地域において自立した生活を営めるよう、相談支援体制の整備、障害児支援や障害福祉サービスなどの充実、地域生活支援拠点等の整備、地域生活への移行支援、福祉に携わる人材の育成などを行います。また、障害者地域自立支援協議会において、障害福祉にかかわる地域の関係者のネットワークを強化し、地域の課題を共有し、関係機関と連携を図りながら解決に向けて取り組めます。

### 取組方針② 働くことへの支援

障害のある人の就労機会の拡大と職場環境の整備のため、中小企業を中心に企業での雇用促進に向けた取組を支援します。障害者就労支援センターにおける情報発信や相談機能の向上を図り、関係機関が連携して、障害のある人の一般就労への移行と定着を支援します。また、サービス事業者との連携のもと、一般就労が困難な人のための福祉的就労<sup>\*4</sup>の充実を図ります。

### 取組方針③ 障害のある人への理解促進（心のバリアフリー）と地域との交流

障害のある人の社会参加を妨げる偏見や差別をなくし、すべての市民が互いに尊重し合い、ともに生活する「共生社会」の実現を目指して、障害や障害のある人についての正しい知識と理解の普及・啓発を推進します。また、障害のある人が周囲に支援を求める手段として活用する「ヘルプマーク」・「ヘルプカード」の普及を促進します。

| 関連する個別計画 | 計画名        | 期間                        |
|----------|------------|---------------------------|
|          | 国分寺市障害者計画  | 平成27(2015)年度～平成32(2020)年度 |
|          | 国分寺市障害福祉計画 | 平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 |
|          | 国分寺市地域福祉計画 | 平成27(2015)年度～平成36(2024)年度 |
|          | 国分寺市健康増進計画 | 平成27(2015)年度～平成36(2024)年度 |

#### 用語解説

- \*1 一般就労 / 障害者の就労形態の一つ。一般の企業や官公庁などで雇用契約に基づいて就業したり、在宅就労すること。
- \*2 ヘルプマーク / 外見から分からなくても援助や配慮を必要としている人々が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることで援助を得やすくなるよう東京都が作成したマーク。
- \*3 ヘルプカード / 障害のある人が、災害時や日常生活のなかで困ったときに、周囲に自己の障害への理解や手助けを求めるためのもの。東京都がカードの標準デザイン（ヘルプマークが使用されている。）を定め、都内の各区市町村が作成している。
- \*4 福祉的就労 / 障害者の就労形態の一つ。就労継続支援などの障害福祉サービスを利用して、障害者就労支援施設などで就労すること。

## ともに進めるために

- ・地域で困っている人を見かけたら、ちょっとした手助けを心がけます。
- ・イベントへの参加を通じて障害への理解を深め、ボランティア活動に積極的に参加します。
- ・障害の有無にかかわらず参加しやすい場づくりを進め、地域での交流を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： **地域生活支援拠点整備事業** 関連する施策の展開…取組方針①

事業  
目標

地域生活支援拠点を整備します。

数値  
目標

| 指標名         | 指標の説明   | 現状値 | 目標値 |     |
|-------------|---|-----|-----|-----|
|             |   |     | H30 | H32 |
| 地域生活支援拠点整備数 | 相談機能、緊急時の受入機能、グループホームによる居住機能など、地域に必要な支援機能をもった拠点の整備数(累計) | —   | 1か所 | 1か所 |

事業  
内容

障害のある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築する必要があります。このため、相談、体験の機会・場、緊急時の受入れ、専門的人材の育成、地域の体制づくり等の機能を持った拠点を整備します。

事業費

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 平成29年度          | 0円              |
| 平成30年度          | 8,000千円         |
| 平成31年度          | 8,000千円         |
| 平成32年度          | 8,000千円         |
| <b>4年間の総事業費</b> | <b>24,000千円</b> |

中心事業② 事業名： **障害者地域自立支援協議会運営事業** 関連する施策の展開…取組方針①

事業  
目標

障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めます。

数値  
目標

| 指標名     | 指標の説明            | 現状値 | 目標値 |     |
|---------|------------------|-----|-----|-----|
|         |                  |     | H30 | H32 |
| 協議会開催回数 | 専門部会等を含む協議会の開催回数 | —   | 15回 | 20回 |

事業  
内容

当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害者地域自立支援協議会を開催します。地域全体で障害福祉にかかわる課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組みます。

事業費

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 平成29年度          | 783千円          |
| 平成30年度          | 783千円          |
| 平成31年度          | 783千円          |
| 平成32年度          | 783千円          |
| <b>4年間の総事業費</b> | <b>3,132千円</b> |



中心事業③ 事業名： 一般就労への移行・定着支援事業 関連する施策の展開・取組方針②

**事業目標** 障害のある人の一般企業等への就労者数を増やし、就労した方が継続して働き続けられるよう支援します。

| 数値目標 | 指標名                | 指標の説明                  | 現状値  |      |      | 目標値 |     |     |
|------|--------------------|------------------------|------|------|------|-----|-----|-----|
|      |                    |                        | H27  | H30  | H32  | H27 | H30 | H32 |
|      | 市障害者就労支援センター利用登録者数 | 市障害者就労支援センター利用登録者数（実数） | 226人 | 245人 | 250人 |     |     |     |

**事業内容** 一般企業等への就労を希望する障害のある人に、障害者就労支援センターや就労移行支援事業所等がハローワーク等の関係機関と連携し、就労・生活支援を一体的に行います。また、就職後は、安定して働き続けられるよう職場定着の支援を行います。

| 事業費（※）          |                    |
|-----------------|--------------------|
| 平成29年度          | 366,332千円          |
| 平成30年度          | 405,992千円          |
| 平成31年度          | 420,308千円          |
| 平成32年度          | 435,980千円          |
| <b>4年間の総事業費</b> | <b>1,628,612千円</b> |

※平成29年度の『国分寺市障害福祉計画』等の策定時に、市民アンケート調査等を踏まえサービス等利用状況の予測を行うため、平成30年度以降の事業費は改めて設定します。

中心事業④ 事業名： 障害への理解促進啓発事業 関連する施策の展開・取組方針③

**事業目標** 障害のある人に対する差別を解消し、共生社会を実現するため、障害や障害のある人への理解を進め、互いを思いやる心を育む「心のバリアフリー」を進めます。

| 数値目標 | 指標名                   | 指標の説明                     | 現状値 |     |     | 目標値 |     |     |
|------|-----------------------|---------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|      |                       |                           | H27 | H30 | H32 | H27 | H30 | H32 |
|      | 障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数 | 市主催の障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数 | 10回 | 11回 | 12回 |     |     |     |

**事業内容** 障害への理解促進、差別解消に関する講演会等の開催や、「ヘルプマーク」・「ヘルプカード」の普及啓発活動などを通じて、障害や障害のある人への理解を深め、互いを思いやる心を育む「心のバリアフリー」の推進に取り組んでいきます。

| 事業費             |                |
|-----------------|----------------|
| 平成29年度          | 585千円          |
| 平成30年度          | 282千円          |
| 平成31年度          | 282千円          |
| 平成32年度          | 282千円          |
| <b>4年間の総事業費</b> | <b>1,431千円</b> |

Ⅲ 実行計画 保健・福祉